

地域の均衡ある発展をめざして

一般会計 骨格予算 406億100万円



三原市長 五藤 康之

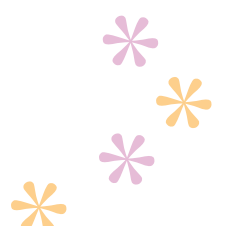
合併5年目として、長期総合計画の着実な推進を念頭に置き、行財政改善と、施策の選択と集中のもと、特に地域活性化策、教育、生活の安心・安全、高齢者・子育て支援などの福祉施策の充実を重点に予算を編成しました。

新市の一体性を高め、地域の均衡ある発展と総合力の向上を図るため、市民との対話と協働を基本に、長期総合計画に基づく諸施策を着実に実施していきます。

今年度予算は年度当初に市長選挙があるため、緊急性や継続性のある事業を最優先として、義務的経費や継続的経費を中心とした「骨格予算」となっております。選挙終了後、学校耐震事業をはじめとする投資的経費等の政策的予算（いわゆる肉付け予算）は6月定例市議会へ補正予算として提案されることになり、当初予算に追加で盛り込まれます。

具体的な施策を抜粋して、長期総合計画の6つの施策大綱に沿って紹介します。

- 人がふれあい、ともに参画するまちづくり
- 人を育む教育・文化のまちづくり
- 健やかに暮らせる安らぎのまちづくり
- 自然と共生する快適で安全なまちづくり
- 活力ある産業のまちづくり
- 交通・情報・観光基盤の充実した交流のまちづくり



人がふれあい、ともに 参画するまちづくり

協働のまちづくりの推進

市民協働によるまちづくりの実現に向け、市民と行政とが「協働」についての理解を深めるため、協働フォーラムの開催など、「市民協働のまちづくり推進計画」を具体化していきます。

住民自治組織に対しては、住民組織活動補助を引き続き行い、協働によるまちづくりを進めます。

男女共同参画社会の実現

男女共同参画プランに基づき、条例制定に向け、具体的な検討をするため、懇話会を立ち上げます。また、情報誌の発行部数を増やし、啓発活動を推進します。



▲男女共同参画社会の実現をめざす情報誌「with YOU」

人を育む教育・ 文化のまちづくり

学校教育の充実

次の時代を担う児童・生徒に、「知・徳・体」のバランスのとれた育成、これ

らの基盤となる食育の推進を図り、たくましく生きる力を育成するため、教育創造プラン推進事業を中心に学校教育の充実に努めます。

新たに「三原教育の日」を創設し、教育を市民協働で支える体制づくりを進め、信頼される「教育のまち三原」をめざすとともに、行事などでの市歌の奨励などにより、郷土三原を愛する子どもの育成に努めます。

また、不登校など、いじめや問題行動をなくすため、「家庭訪問支援員」、「心の教室相談員」を配置する教育相談活動事業など、各種事業を継続して実施します。

教育環境の充実と学校の活性化を図るため、「学校適正配置基本方針」に基づき、適正な規模の学校・学級編成の実現に向けた「学校適正配置実施計画」を策定します。

子どもの安全対策

市内全ての幼稚園、小・中学校への防犯用器具の配備や、保育所への緊急通報システムの導入、通学路の危険箇所、の修繕など、引き続き、安全対策に取り組みます。

三原城跡の周辺整備

引き続き、公有化を推進するとともに、公有化後の用地活用について城跡保存整備委員会を中心に整備計画を策定します。

スポーツの振興

「市民ひとり、1スポーツ」の実現に向けた各種スポーツ教室の開催や生



▲三原城跡周辺の整備計画を策定します

涯スポーツの拠点として「総合型地域スポーツクラブ」の設立を支援します。

青少年健全育成

やっさ踊りなど、地域の伝統文化の承継や創造に向けての家庭・学校・地域社会が一体となった地域ぐるみの取り組みを支援します。

また、世界天文年にちなみ宇根山天文台を活用した行事の開催など、青少年の体験活動の充実を図ります。

健やかに暮らせる 守らぎのまちづくり

保健事業の充実

がんの早期発見・早期治療のため、

乳がん検診の自己負担の無料化に加え、本年度から子宮がん検診の自己負担を無料とします。

妊婦健診は、公費負担を5回から14回に増やすなど、妊娠期からの支援を充実させるとともに、生後4か月までの全ての赤ちゃんに対して保健師、助産師のほかに保育士、母子保健推進員による訪問指導を行います。

健康づくりの推進

気軽に運動に取り組む体制づくりを推進するとともに、「食育推進計画」に基づき、家庭、学校、地域などで「食」を通じての健康づくりに取り組みます。

また、健康づくり活動の一環として「市長と歩こう！健康ウォーキング」を実施します。

子育て支援の充実

誰もが安心して子どもを生み育てることができる環境づくりと、子どもの心身の発達を支援するため、子育て応援相談室など、相談体制の強化や発達障害に関する専門知識と技術をもつコーディネーターの育成にも努めていきます。

また、発達障害者支援検討委員会、乳幼児期から青年期の支援体制の確立に向け、具体的に検討・協議を進めます。

小児医療は、平日の夜間小児救急診療に加え、市内小児科医療機関の輪番による祝日と年末年始の小児科当番医制を支援します。



国民健康保険事業

市民生活への影響を考慮し、税率の改正は行わないこととし、引き続き、国保財政の健全化に努めていきます。

また、70代前半の人の一部負担割合2割の凍結延長や保険料の年金天引きと口座振り替えの選択制の導入、さらには滞納世帯の子どもへの短期被保険者証の発行など、周知啓発を図り、円滑な制度の運営に努めます。

高齢者福祉の充実

住み慣れた地域で生きがいを持ちながら健康に過ごすため、地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、身近な相談窓口として、「高齢者相談窓口」を3か所設置します。

また、老人巡回相談、在宅要援護者仲間づくり、老人クラブ活動の支援などにも重点を置いて取り組みます。

介護保険事業

適正な保険給付、低所得者などに配慮した保険料率の設定や多段階化を行うとともに、小規模特別養護老人ホームの整備など、介護サービスの供給体制を確保していきます。

地域医療の確保

くい市民病院については、病院経営改革プラン等に基づき、引き続き公立世羅中央病院との再編統合の検討を重ねるとともに、北部地域の医療サービスの提供を継続していきます。

自然と共生する快適で安全なまちづくり

循環型社会の構築

竣工後41年が経過した浄化場の整備は、汚泥再生処理センターとして、環境影響評価調査を、昨年度に引き続き実施します。

また、三原広域市町村圏事務組合の金属圧縮機の更新と、甲世衛生組合のし尿処理施設の大規模改修を行います。

生活基盤の整備

都市づくりの基本的方針である都市計画マスタープランを、昨年度に引き続き策定します。本年度は、策定の最終年として、住民アンケートやパブリックコメントを実施します。

区画整理事業は、引き続き、本郷町東本通土地区画整理事業を推進します。

水道事業

経営基盤の安定化を図るとともに、老朽管の計画的更新など、安定給水に努めます。

簡易水道事業は、水源を確保し、安定的で安心・安全な飲料水の確保に努めます。

消防

火災予防を推進し火災の減少を図るとともに、消防施設整備の充実に取り組めます。また、高度救急医療に対応するため、引き続き救急救命士

を養成するとともに、AEDを含めた救命講習の普及と啓発活動を推進します。

生活の安全

災害時に援護が必要な人たちが、安全・確実に避難できる体制づくりを構築するため、講演会や避難訓練などを実施します。

急傾斜地崩壊対策事業

引き続き、市施工の須波西町須波ハイツ第四中学校北地区、沼田東町本市地区、本郷町上北方田村窪地区、本郷町余井地区の工事と、県施工の本郷町上北方川谷地区、本郷町船木鷺谷地区の工事を継続して行います。

高潮対策

三原内港・松浜・下木原地区を県施工で、松浜地区への雨水排水ポンプ場の整備を市施工で継続して実施します。

公共下水道事業

約50ヘクタールの污水管整備により、現在の人口普及率30%を32%とする目標に取り組みます。また、浸水対策として、下北方雨水ポンプ場の整備を進めるとともに、宗郷雨水排水ポンプ場の建設に着手します。

活力ある産業のまちづくり

農林産業の振興

昨年度に策定した農業振興ビジョンに基づき、今後の農業振興についての目標などを定める実施計画を策定

します。

中山間地域直接支払事業は、本年度が2期5年目の最終年度となりますが、この制度の継続について各機関に要望を行なっていきます。

また、景観林道須波電王線などの林道整備事業を引き続き進めます。

過疎・離島対策

中山間地・離島対策については、本年度も引き続き、県や県立広島大学と連携を図りながら、活性化に積極的に取り組むとともに、本年度で失効する過疎地域自立促進特別措置法に代わる新たな過疎対策の制定を、関係機関と連携し、強く求めていきます。

雇用対策

県の基金を活用して、ふるさと雇用再生特別基金事業と緊急雇用創出事業に取り組みます。

中小企業の振興は、昨年12月に創設した中小企業緊急特別融資制度により、信用保証協会の保証料と利子3月分の全額補助を継続していきます。

交通・情報・観光基盤の充実した交流のまちづくり

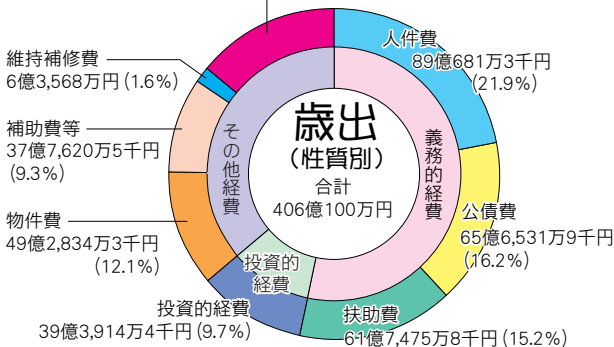
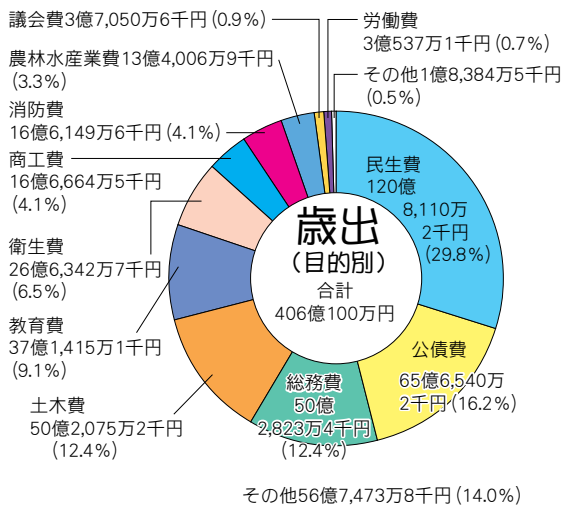
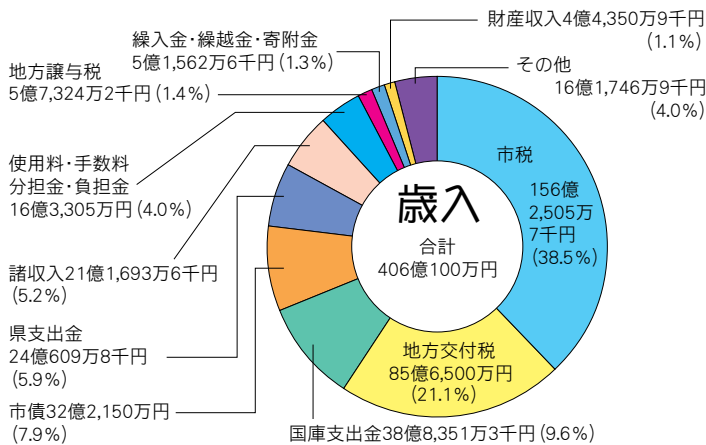
道路網の整備

三原バイパスは、現在、時広ランプから下木原地区において、急ピッチで工事が進められており、三原バイパスの早期全線開通と木原道路の早期完成を、引き続き国に強く要望していきます。

新年度予算

一般会計406億100万円

一般会計406億100万円、23の特別会計253億882万円、病院・水道の企業会計を含めた総額は、710億1,400万円です。前年度の当初予算と比較して、総額で7.4%の減少です。



- 投資的経費 施設などの建設に要する経費
- 補助費等 各種団体などに対する補助金や負担金

公共交通の充実

既存の公共交通会議を法律に基づく協議会に移行し、昨年度策定した基本方針に基づき、利便性が高く持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画を策定します。

また、広島中央フライトロード、恵下谷バイパスなどの整備促進を、引き続き県に要請していきます。
街路事業は、三原バイパスと連携して整備している古城通系崎線をはじめ、市街地の一体化を形成する本町古浜線、円一皆実線など引き続き事業を推進します。

港湾整備

尾道系崎港松浜地区1工区では、道路などのインフラ整備が行われます。貝野地区では、埋め立て工事が継続して行われるとともに、進入路の一部築造工事が着手されます。

情報基盤整備

画を策定します。
小坂・長谷・沼田・新倉・木原・糸崎(一部)地区に光ケーブル網を敷設します。また、各地区の加入促進に取り組みとともに、多様な情報を提供します。

観光・交流の活性化

国立公園筆影山などの観光資源を生かす取り組みを計画的に実施していきます。
また、地域の祭りや各種のイベントについて、観光協会をはじめ関係機関と連携し、観光客の誘致に努めます。
ふるさと情報発信事業は、積極的な情報発信を通じて、ふるさと感や郷土愛の醸成、交流・定住促進を図るため、三原ブランドづくり、三原ふるさと大使の任命など関係機関と連携を密にして取り組んでいきます。

みはらんメルマガ

三原市のいろんな情報をお届けします

三原市ふるさと情報発信事業推進協議会

メールマガジン「みはらんメルマガ」を月1回配信しています。登録は市ホームページから